

## 高齢者・障害者生活実態調査から見える現状と課題 (介護保険事業計画)

- ◎世帯の状況については、一般高齢者で「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が約4割、在宅要支援認定者で「1人暮らし」が約4割と最も高くなっています。
- ◎在宅要支援認定者で「何らかの介護を受けている」人が6割、介護・介助が必要となった原因としては、「高齢による衰弱」が最も高く、次いで「関節の病気（リウマチ等）」「骨折・転倒」となっています。また、主な介護者は、「介護サービスのヘルパー」が約4割、次いで家族となっています。

骨折・転倒や関節の病気が、介護・介助が必要となった原因の上位となっており、転倒予防のための取り組みへの参加促進や、運動器の機能低下対策が必要と考えられます。あわせて、ユニバーサルデザインのまちづくりを目指した取り組みが重要と思われれます。

また、夫婦のみ世帯をはじめとして、家族介護の負担が想定されることから、家族介護者に対する支援が重要と思われれます。

- ◎物忘れが多いと感じる一般高齢者が3割半ば、在宅要支援認定者が6割以上となっており、認知機能低下者が多くなっています。

元気な高齢者は、生活機能が低下する前の健康な時から、要介護状態になる恐れの高い高齢者は早期に発見して、個人の状態に合わせた適切な予防を行い、心身の健康状態の改善を図ることが必要と考えられます。

- ◎地域での活動に参加していない一般高齢者が、6割以上と多くなっている中、健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向のある人が6割以上となっています。

高齢者が生きがいをもって地域社会で活躍・貢献できるように、老人クラブや自治会など多様な活動を支援することが必要と考えられます。

- ◎主な介護者の6割が60歳代以上となっており、介護のために家族や親族が仕事を辞めた人が1割半ばとなっています。
- ◎働いている介護者が働き方について、調整等をしている人が6割以上となっており、今後も働きながら介護が続けていくことが“難しい”と感じる人が2割となっています。

在宅での介護者の身体的・精神的負担が増加し、介護者の介護離職が増加する懸念があり、今までの生活スタイルを大きく変更することがないような、サービス提供や周囲のサポートが必要と考えられます。

◎現在「介護保険サービス」を利用していない在宅認定者が3割半ばとなっており、利用していない理由については、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」「自分にサービス利用の希望がない」となっています。また、訪問診療を利用している人は2割となっています。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みとして、在宅で専門的な医療を受けられるよう、介護と医療の連携体制の強化が必要と考えられます。